

市民文教委員会行政調査報告から

【つくば市】

つくば市立みどりの学園義務教育学校におけるICT教育について

つくば市では、小学校高学年の指導困難化や中1ギャップなど、小・中の教育課程の枠組みが児童生徒の実態に合わなくなってきたことから、平成24年度から市内全小・中学校で小中一貫教育を推進し、30年度に「みどりの学園義務教育学校」ほか2校を開校している。また、当該義務教育学校では、9年間を見通した弾力的・効果的な教育課程を編成・実施することを狙いとしており、特にICTを活用した教育に力を入れている。開校当時、プログラミングが分かる職員はほとんどいなかったものの、様々な取組の結果、開校1年目で小学校1～6年生までの全学年・全学級において、担任がプログラミング学習を行った実績があり、これらの取組から、文部科学大臣やマサチューセッツ工科大学など、多方面から多くの来訪がある。

1. 学校の概要

- ・開校日：平成30年4月
 - ・児童生徒数：2,277名（小1,918名，中359名）※
 - ・学級数：86クラス（小72クラス，中14クラス）※
 - ・教育目標：世界のあしたが見える学校
- ※児童生徒数及び学級数は令和5年5月1日時点

2. 学校のグランドデザイン

(1) チェンジメーカーを育てる

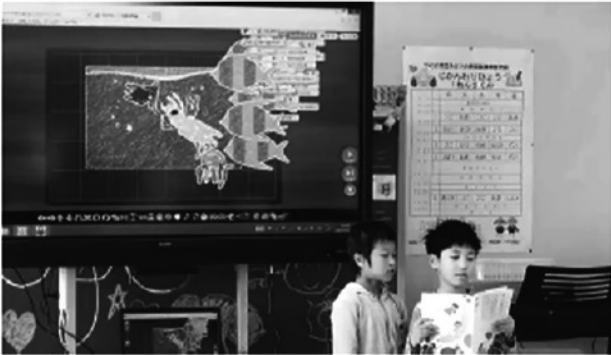
Searching for the Better Future!（世界のあしたが見える学校）を教育目標に掲げ、9年間の学びの連続性を生かし、発達段階に応じて系統的にICT教育※、プログラミング教育、STEAM教育※、英語教育、アクティブラーニング※などを展開していき、2040年Society5.0時代※の世界を自ら創り上げていくチェンジメーカーとなるために必要な21世紀型スキルを身につけるためのカリキュラムを開発していくことを目指す。

※ICT教育・・・ICT（情報通信技術）の目覚ましい発展による技術革新の加速や、グローバル化の進展といった変化の激しい社会に対応するには、ICTを道具として情報を収集・判断し、解決する能力が不可欠となっていることから、学習活動において、必要に応じてコンピューター等の情報手段を適切に用いて、情報の収集・整理・分析・表現・発信等を行うことができる力を身につけるもの

※STEAM教育・・・科学（Science）、技術（Technology）、工学（Engineering）、芸術・リベラルアーツ（Arts）、数学（Mathematics）の5つの英単語の頭文字を組み合わせた造語であり、科学、技術、工学、芸術・リベラルアーツ、数学の5つの領域を対象とした理数教育に創造性教育を加えた教育理念。

【ICTを活用した授業風景（1年生）】


1年	国語	プログラミングで「音読の場面絵」をつくろう	プログラミング
----	----	-----------------------	---------




・1年生から主体的なプログラミング

【教科とプログラミング学習のねらい】


- ・論理的な根拠をもとに好きな場面を選び、場面の情景や心情を捉え、音読する
- ・音読したい場面をアニメーションにするために、物語を場面ごとに分解する。分解した要素をアニメーションで組み合わせ、再構する



未経験の先生でも楽しく




いろいろな場面を主体的



全員が楽しくプログラミング

VTR



【ICTを活用した授業風景（3年生）】


3年	音楽	自分の作った曲をパワーアップさせよう	スクラッチ
----	----	--------------------	-------




・3年生からスクラッチを活用

【教科とプログラミング学習のねらい】

- ・音色に注目してお囀子を作曲し、感じたことや気付いたことを発表し合う
- ・旋律をスクラッチでプログラムする中で、シーケンス（順次）やループ（繰り返し）、デバッグ（間違い探し）などの概念を身に付ける



リコーダーで旋律づくり



スクラッチお囀子プログラミング



VTR



※スクラッチ・・・Scratch（スクラッチ）は、マサチューセッツ工科大学によって開発された、命令が書かれたカラフルなブロックを組み合わせるだけで、簡単にゲームやアニメーションを作ることができるプログラミング教育の教材。子どもでも簡単に、直感的な操作でプログラミングができることから、多くの学校で使われている。

【ICTを活用した授業風景（6年生）】

6年	理科	マイクロビットで「電光掲示板」をつくろう	マイクロビット
----	----	----------------------	---------



【教科とプログラミング学習のねらい】

- ・マイクロビットによる電光掲示板を作成することで、電気の利用においてプログラムが利用されていることを科学的に理解することができる。
- ・プログラムを通じ電気の利用が効率化にもつながることを理解できる。



マイクロビットに見立てた人力電光掲示

マイクロビットで電光掲示板を作る

VTR

※マイクロビット・・・micro:bit（マイクロビット）は、イギリスの公共放送局であるBBCが中心となって開発した教育用の小型のコンピューターボード。プログラミング教育に用いられる。

【STEAM教育の授業風景（6年生）】

6年	STEAM	SDGsプログラミングで世界を救おうプロジェクト	多様なプログラミング
----	-------	--------------------------	------------

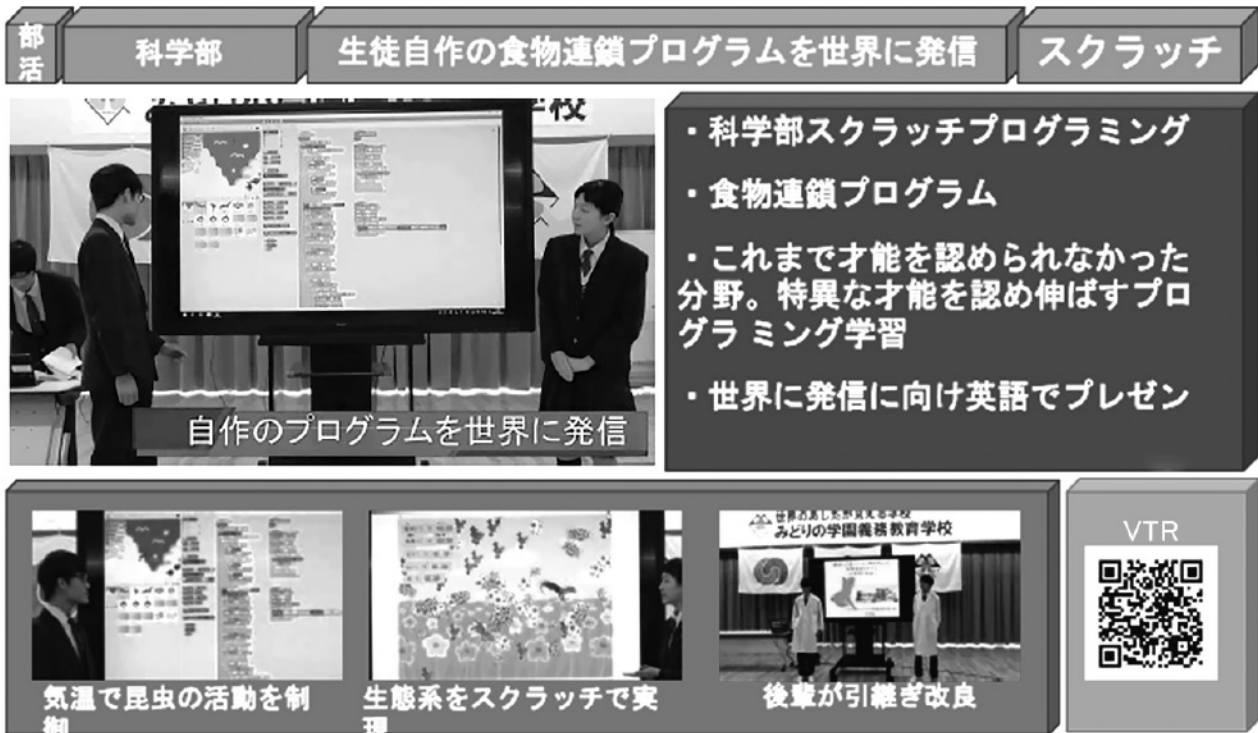


・STEAM学習。これまで活用したさまざまなプログラミング教材を活用

・SDGsの目標を達成するために児童が主体的にプログラミングを選択し、問題解決しようとするプロジェクト学習

 ドローンによる人命救助プログラム ドローン人命救助プログラム	 マイクロビットでSDGs表示	 SDGs マイクラフトで貧困をなくすには マイクラフトで貧困対策
 センサーで住みよいまちづくり センサーで住みよいまちづくり	 スクラッチでSDGs	

【部活動の風景（科学部）】



3. 学校の取組と成果

(1) ICT教育を行うメリット

- ①プログラミング的思考力が身につく
- ②表現力が磨かれる
- ③応用力が身につく
- ④コミュニケーションスキルが磨かれる
- ⑤解のないものに答えを出すイノベーション力が身につく
- ⑥上級生が下級生に教えてくれる

(2) 教員のスキルの習得について

みどりの学園義務教育学校における教員のプログラミングスキルは、つくば市の研修を受けた中心となる教員を設け、メンター制度（研修済みの教員1人が3～4人の研修未了者にスキルを教える）を活用し、横のつながりを利用して全体の習得に努めた。

(3) 教員のICTの活用例

教員は、Microsoft Forms（マイクロソフトフォームズ）を活用し、授業内容を毎授業ごとに振り返っている。

⇒授業の満足度や次にやりたいことが可視化され、次の授業へと生かすことができる。

(4) SDGsやSTEAM学習へと夢が広がるプログラミング学習

開校1年目のプログラミング学習は、市のプログラミングカリキュラムどおりに進めてきたが、2年目以降は教員がその意味を理解し、オリジナルのプログラミング学習へと発展させてきている。

<教員の学び>

教員の学びの例として、開校1年目に1年生の担任だった教員が、2年目は3年生の担任となり、1年国語「スイミー」の単元で行ったプログラミングの学習を生かして、3年国語「短歌」でプログラミングを活用した。この教員は、以前はプログラミングの経験はなかったが、教科の中でのプログラミングの有効活用を主体的に考えて実践し、同僚にプログラミングを広める結果となった。また、後期課程教員が児童のスキルの高さを知り、以前より高度なプログラミングにカリキュラムを変更するなど、プログラミング学習はどんどん広がることとなった。

<学習への展開>

学習への展開事例として、1年生では、多目的ホールに大型提示装置を5台集め、コロナ禍で水族館遠足に行けない児童のために、児童が描いた魚をプログラミングで泳がせたり、6年生では、SDGs・STEAM学習「プログラミングで地球を救おうプロジェクト」として、児童一人一人が様々なプログラミング教材を使い、問題解決をしようとしている。さらに、6年生までの学習を後期のつくばスタイル科※に生かし、「貧困や環境に配慮したAI農業（マイクロビットを使って環境制御等）」、「マインクラフトを使った住みよい街づくり」、「生態系シミュレーション」などに発展させる活動となっていった。こうした学習を展開することで「授業が楽しい」「勉強ができるようになった」と90%以上の学園生が答えている。また、新型コロナウイルス感染症により令和2年4月から約2カ月間にわたって休校となり、多くの学校がオンライン学習で困り、教科書の学習を進めることがやっとであったらう中、当該義務教育学校においては、社会では都道府県クイズを作ってみよう、国語では物語の情景をプログラミングで表現してみようなど、プログラミングを使った学習課題を出していた。そのおかげで、休校時でも一斉学習やプリント学習だけになることなく、楽しくワクワクする学習をすることができた。

※つくばスタイル科・・・世界で活躍する子供たちの育成を目指し、研究所や人的資源、自然や歴史などつくばの教育的資源を生かした学びの場を提供する、つくば市独自の教科。平成24年度から市内全学校で実施している。「総合的な学習の時間」の目標を踏まえつつ、「つくば次世代型スキル」の育成を目標とする教科であり、発信型プロジェクト学習と外国語活動から構成されている。

4. 学校の今後のグランドデザイン

<経営理念>

教員は日々のルーティンワークだけでも忙しく、加えてイレギュラー、臨時的、一時的な対応が入る。21世紀型スキルを育み、学力を向上させ、ICTを適切に活用し、非認知の能力も高め、不登校や生徒指導を半減させるなど、解決しなければならない課題も多数ある。一つの課題解決のために一つの施策では、体が幾つあっても足りず、ナンセンスである。最もよい方法は、毎日行っている授業が全ての課題解決に対応していることであり、そのような授業を実践することで、一人一人が幸せな人生を送るSDGsの目標3「すべての人に健康と福祉を（Good Health and Well-Being）」は達成されると考える。21世紀型スキルを育む問題解決型授業スタイルは、オールインワンの授業スタイルでなければならない。

<経営の具体>

質の高い教育	誰も取り残さない教育	インフラ整備
<p>6歳から15歳まで切れ目のない総合支援（小中一貫教育）を提供</p>	<p>一人一人を理解し、個に応じたカリキュラムを開発した教育の展開</p>	<p>経営の基盤となる仕組みの充実</p>
<p>●オールインワンの授業「21世紀型スキルを育む問題解決型授業スタイル」の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「分からない」と言える授業の実践 ・「日本最先端の先進的ICT教育」の実践 ・「ペアワーク」「4人グループ」で子どもを動かす授業の実践 ・異文化に触れ、視野を広げる外国語・外国語活動の実践 ・規範意識を補充、深化、統合する道徳の実践 ・わくわくを探究するSTEAM教育（プログラミングを通じて）の実践 	<p>●コーディネーターがより機能する校内支援体制の構築や改善</p> <p>●発達を支える生徒指導の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育相談部を中心とした支援（不登校・虐待） ・生徒指導部を中心とした支援（いじめ・問題行動） ・diversity対応部を中心とした支援（LGBTQ） <p>●体系的な保健安全教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校保健計画・安全計画の各月目標達成に向けた効率的かつ効果的な実施 	<p>●IT, ICT, IoTを区別した環境整備の推進</p> <p>●校務DX化とアナログ的施策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもが使う紙以外100%ペーパーレス ・4S（整理・整頓・清掃・清潔）の観点で労働時間短縮 ・残業しない強制的な仕組みの導入（強制消灯・フレックスタイム制・計画年休） ・部活動一部地域移行の拡充

【神戸市】

部活動の地域移行について

神戸市では、令和3年度から国が実施する休日部活動の地域移行に係る実践研究として、事業者からの提案を受け、業務を委託し、市が指定する運動部に対して指導員を配置することで、休日の活動における指導を行うとともに、国の事業を活用した民間事業者への委託によるモデル事業の実施・検証を進め、地域移行への課題整理を行っており、それと併せて「部活動の地域移行のあり方検討委員会」を設置し、地域移行の在り方について検討を進めている。

1. 神戸市の現状

(1) 神戸市における中学校部活動の現状

- ・令和4年度は981部（運動部：696部 文化部：285部）／82校
（1校当たり平均12部が活動）
- ・30,165人の生徒が部活動に参加（88.8%が部活動に参加）
（運動部（696部）21,309人 文化部（285部）8,856人）

学校単位の部活動の状況①

R4 部活動調査 【運動部】			東灘区	灘区	中央区	兵庫区	北(本区)	北(北神)	長田区	須磨区	垂水区	西区	合計
	学校数		7	5	7	5	8	9	6	11	11	13	82
陸上競技	男	7	4	2	1	5	8	1	4	8	10		50
	女												
水泳競技	男	1		2	1				1		4	2	11
	女												
体操競技	男			2		1						1	4
	女												
ソフトテニス	男	6	5	4	1	6	4	2	8	9	9		54
	女	6	5	4	5	7	5	4	10	11	11		68
卓球	男	7	4	4	4	4	8	5	7	8	10		61
	女	6	4	5	4	2	7	5	5	7	9		54
バレーボール	男	2	1	1	2	2	3		1	4	8		24
	女	7	5	5	3	8	6	4	10	11	12		71
バスケットボール	男	7	3	6	3	7	2	6	6	9	10		59
	女	5	4	2	3	5	4	6	5	9	10		53
ハンドボール	男			1				1	1		1		4
	女	2							1				3
野球	男	7	5	7	4	8	6	6	11	11	13		78
	女												
相撲	男				1								1
サッカー	男	5	1	2	3	4	2	2	7	7	9		42
	女												
柔道	男	1		2	2	1	1	5	1	5	2		20
	女												
剣道	男	3	2	2	2	4		1	3	1	5		23
	女												
ソフトボール	女	2	1	1	1	2	1			2	1		11
バドミントン	男	1		2			1						4
	女												
硬式テニス	男	1											1
部活動数計		76	44	54	40	66	58	49	80	106	123		696

学校単位の部活動の状況②

R4 部活動調査 【文化部】	東 灘 区	灘 区	中 央 区	兵 庫 区	北 (本 区)	北 (北 神)	長 田 区	須 磨 区	垂 水 区	西 区	合 計
学校数	7	5	7	5	8	9	6	11	11	13	82
合唱		2	1			1			1	1	6
吹奏楽	7	5	7	5	8	8	6	11	11	13	81
茶華道					2		1			1	4
書道		1					1		1		3
美術・芸術	7	4	6	3	8	6	5	10	10	9	68
文芸										1	1
総合文化・創芸				1				1	1	1	4
園芸						1		1	1		3
放送	5	3	1	1	2	4	1	2	5	5	29
家庭・生活	3	1	4	4	1	4	1	4	3	9	34
図書・新聞					1				1		2
英語・ESS					1	1			2	1	5
コンピュータ	1	1	1	1	1		1	1	3	5	15
囲碁・将棋										1	1
情報技術・情報科学	2			1				2			5
理科・科学・生物	2	2		1	1	2		1	3	2	14
手話			1								1
技術・工芸・ものづくり		1				1				2	4
一弦琴								1			1
太鼓								1			1
社会・地歴	1										1
演劇										1	1
支援学級クラブ	1										1
部活動数計	29	20	21	17	25	28	16	35	42	52	285

(2) 少子化・生徒数の減少による影響

・各校の学校規模の縮小は、部活動数が減少するとともに、部活動の小規模化が進むこととなり、チーム競技・団体競技においては、部員が一定数集まらず、大会等に参加できない、練習ができないなどの影響がある。

⇒今後、学校単位での部活動（特に団体種目・活動）の運営維持が困難な状況になることが予想されている。

(3) 現在担当している部活動の経験

・令和3年11月、部活動顧問に対してアンケートを実施したところ、運動部顧問の41%、文化部顧問の52%が競技経験なしとなっている。

⇒競技・指導経験のない教員が指導せざるを得ない状況であり、生徒個々の多様なニーズに応じた指導が困難な状況となっている。また、そのことが教員にとっても大きな負担となっている。

2. 国（文部科学省）の方針

(1) 部活動の地域移行に関する検討会議の提言

- ①令和5年度から休日の部活動を段階的に地域移行し、7年度中に全都道府県で達成を目指す
(改革集中期間：5～7年度)
- ②移行先はスポーツ団体や文化芸術団体など
例) 総合型地域スポーツクラブ, プロスポーツチーム, 競技団体
- ③休日の移行がおおむね達成された後、平日の移行も進めることを想定

3. 神戸市のこれまでの取組

(1) 部活指導員の配置（平成10年度～）

<外部顧問>

学校の平日・休日に関わらず、顧問教員に代わって指導技術を含む部活動運営全般を行う。

<外部支援員>

学校の平日は単独で、休日は顧問教員と協働で技術指導を行う。

<採用方法>

要件を満たす者の中から、任用を希望する学校長の内申に基づき教育委員会が選考を行い、部活動指導員を任用する。

<要件・資格など>

	要件	報酬単価
外部支援員	(1) 神戸市立中・義務教育学校部活動ガイドラインにのっとった適切な部活動の運営について十分に理解があること。 (2) 学校教育、学校と地域との関係その他の学校を取り巻く環境について理解があること。 (3) 健康状態、勤務の形態その他の事情により、任用期間を通して部活動を指導することが妨げられないこと。 (4) 技術的指導を行う者について、指導しようとする部活動の経験が豊富であって指導する能力を有する者であること。 (5) 教育長が指定する各職種別の研修を全て修了できること。	1,335円／1 h
外部顧問	上記に加えて、 「外部顧問は教員顧問の代わりであり、より高い倫理観が求められる。」とされている。	1,601円／1 h

○配置率

	部数	部活動指導員配置部数	配置率
運動部	696	205	27.6%
文化部	285	81	23.9%
全体	981	290	26.5%

○部活動指導員の任用状況（令和4年9月時点）

【外部顧問】

職業	人数	男	女	%
教職員	65	54	11	34.9%
会社員	33	25	8	17.7%
学生	27	16	11	14.5%
自営業	7	3	4	3.8%
公務員(教職員以外)	3	3	0	1.6%
その他	49	30	19	26.3%
未記入・不明	2	2	0	1.1%

【外部支援員】

職業	人数	男	女	%
教職員	27	18	9	27.0%
会社員	17	13	4	17.0%
学生	17	11	6	17.0%
自営業	10	5	5	10.0%
公務員(教職員以外)	3	3	0	3.0%
その他	25	11	14	25.0%
未記入・不明	1	1	0	1.0%

	導入校数	部活動指導員	
		外部顧問	外部支援員
令和元年度	82	285	
		79	206
令和2年度	82	274	
		90	184
令和3年度	82	282	
		175	107
令和4年度 (R4.10時点)	82	290	
		188	102

(2) 「神戸市立中・義務教育学校部活動ガイドライン」の策定

① 適切な運営のための体制整備

⇒適切な指導者の配置と部活動の設置，部活動指導員の活用など

② 指導力の向上

⇒生徒，顧問教員，外部顧問を対象とした講習会の実施など

③ 適切な休養日の設定

⇒週当たり2日以上休養日，1日の活動時間の設定（平日2時間，休日3時間まで）など

(3) 拠点校部活動

・小学校から続けてきた部活動が中学校にないという生徒が，指定する学校の部活動に参加できる。（令和4年度実績：10種目，36校，343人が参加）

⇒集団種目の大会参加制限や移動時間，教員の異動に伴う拠点校の変更が課題。

(4) 合同部活動

・各校単独でチーム編成できない場合，複数校で合同チームを編成して大会に参加することができる。（令和4年度実績：3種目，6チームで実施）

⇒移動時間を考慮すると近隣校としかチームを組むことができず、教員の負担軽減につながらないことが課題。

(5) 神戸総合型地域スポーツクラブ

＜総合型地域スポーツクラブとは＞

総合型地域スポーツクラブとは、人々が身近な地域でスポーツに親しむことのできるスポーツクラブであり、子供から高齢者まで様々なスポーツを愛好する人々が、初心者からトップレベルまで、それぞれの志向やレベルに合わせて参加でき、地域住民が自主的・主体的に運営するものである。現在、全国1,741の市区町村に3,439のクラブが創設されている。

＜経緯＞

兵庫県では、平成12年度から法人県民税の超過課税を財源として、県下の小学校区に地域スポーツクラブを設置する支援事業を実施し、活動拠点整備費や運営費に対して補助金を交付していた。そのため、神戸市においても神戸市推進委員会を設置し、上記補助金を活用したクラブの設立や活動の支援体制を整備した。

＜現状＞

- ・現在、163の小学校区のうち、161校区に設置されている。
- ・各クラブ内で種目（チーム）ごとに活動しており、種目数は約1,200になる。
- ・会員数は40,130人（うち成人：20,962人 小学生：17,169人）
- ・多くの会員は特定種目のスポーツ活動に取り組んでおり、体力の向上やスポーツを通じた心身の健康維持を目的としている。
- ・家庭バレー等、各クラブ内に指導者の立ち位置を持たない活動が多い。
- ・活動は土日祝日が中心となっている。

＜活動種目 内訳＞

運動種目	団体数
バレーボール	232
野球	151
卓球	122
サッカー	105
バドミントン	78
空手	69
バスケットボール	66
グラウンドゴルフ	64
剣道	42
テニス	33
ドッジボール	20
ソフトボール	16
太極拳	11
体操	11
その他(陸上・フットサル 等)	84
合計	1,104

文化種目	団体数
コーラス・合唱	24
生け花	11
和太鼓	10
その他(各種ダンス・ヨガ・書道 等)	141
合計	186

＜区単位のクラブ数 内訳＞

区	クラブ数
東灘区	14
灘区	12
中央区	10
兵庫区	8
北本区	19
北神区	14
長田区	13
須磨区	20
垂水区	22
西区	29
合計	161



(6) 地域運動部活動推進事業の実施（令和3年度）

文部科学省（スポーツ庁）が実施する「地域運動部活動推進事業」を活用し、スポーツ事業者への委託による地域移行を見据えた実践研究を実施し、令和3年度は学校単位の部活動において検証した。

【実施期間】令和3年10月～4年2月

【委託事業者】リーフラス株式会社

【実施種目】中学校5校4種目

（男子卓球，陸上競技，女子ソフトテニス，女子バレーボール）

【成果】・多くの生徒が指導員の指導方法や技術力に満足した。

・多くの顧問教員が負担軽減されたと感じた。

【課題】平日指導者と休日指導者の円滑な連携が課題である。

(7) 地域運動部活動推進事業の実施（令和4年度）

令和4年度は、複数校の生徒が参加する拠点校部活動（3種目）において、休日の部活動業務全般を事業者へ委託した。

【実施期間】令和4年10月～5年2月

【実施種目】バスケットボール（委託業者：株式会社ストークス）

硬式テニス（委託事業者：株式会社ITC）

水泳（委託事業者：コナミスポーツ株式会社）

4. 地域移行にあたっての重要課題

神戸市によるこれまでの様々な取組の結果、地域移行にあたって下記の重点課題が浮かび上がってきた。

① スポーツ・文化芸術団体等の受皿

⇒現段階では、受皿がどこまで広がるのか不明瞭である。

② 意欲や専門性を有する指導者

⇒子どもの実感として、どうせ学ぶなら専門性のある人から学びたいという気持ちがある。

③ 保護者の経済的負担

⇒神戸市では、月千円以内なら問題ないという意見が最多であり、次点で三千円以下という意見が多かった。兵庫県内の小さな自治体ではワンコインという自治体も存在するが、地域性などの面から神戸市では困難であり、今後、検討を要する状況である。

④ 大会の参加資格など

⇒近年、地域クラブも参加可能になったものの、国の制度上、大会は学校単位が主であり、今後の課題となっている。

5. 神戸市の今後の取組

(1) 部活動の地域移行のあり方検討委員会の設置

神戸市におけるこれまでの部活動の取組を検証するとともに、今後の部活動の地域移行の在り方について検討する。

＜検討事項＞

- ①生徒のニーズに応じたスポーツ・文化芸術活動の受皿と指導者確保の在り方
- ②地域移行に伴う負担の在り方
- ③平日部活動と移行後の休日活動との連携・調整の在り方など

(2) 検討委員会の今後のスケジュール

- 令和4年11月10日 第1回検討委員会を開催（年間4回程度開催予定）
- 改革集中期間（～7年度）は、継続開催を予定



検討委員会での意見を踏まえ、ワーキンググループを中心に関係団体との協議や調整を図り、地域移行の具体化を進めていく。

【横浜市】

自治会町内会DX応援事業について

1. 事業化の経緯

(1) 自治会町内会を取り巻く課題

全国的に地域活動の担い手不足が喫緊の課題となっている中、横浜市でも同様に、自治会町内会の活動を支える役員の高齢化や負担の増大が問題となっており、同市内の自治会町内会加入率は低下し、毎年1%以上の減少となっている。

また、定年延長等により今後は現役世代が自治会町内会活動に関わるための負担軽減が必要であり、令和4年度に策定された「横浜DX戦略」において地域の交流と活動を支える新たな担い手の創出をデジタルで促進することが重点方針と定められているなか、担い手を創出するには、活動への関心が低い若年層に対し、手早く情報が届けられる環境をつくることや柔軟性のある活動スタイルを提供することが求められている。

横浜市の自治会町内会の加入率

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
加入率	72.4%	71.2%	69.4%
増減	-	△1.2%	△1.8%

(2) 区提案反映制度

横浜市には、同市の18の行政区がそれぞれ把握した地域のニーズや課題等について、区が現場の視点から解決策を検討し、局における市としての予算化・制度化を提案する仕組みがある。翌年度の予算編成に向けて、①地域の課題や要望に対する区局間の情報の共有化、②区局間の積極的な調整、③区と局の連携による課題解決を目指す。

今回、令和5年度予算に向け、区から「持続可能な自治会町内会運営に向けた自治会業務支援モデル事業の実施」の提案を受け、本事業が決定した。

2. 事業の概要

(1) 位置づけ

- ・令和5年度モデル事業

今年度の事業の状況をもて次年度以降の実施を検討する。

(2) 予算額

- ・3,920千円

(3) 事業の目的

自治会町内会役員の負担軽減に向け、DXに取り組む自治会町内会を支援し、自治会町内会の

加入率の向上を図る。

- ・ほぼ全ての自治会町内会に存在する「回覧板（情報伝達）」「会費徴収」に着目し、そのDXに係る導入費用の補助を実施する。
- ・導入・運用に関する助言を行うアドバイザーを派遣する。
- ・自治会業務の負担軽減に向け、業務内容を委託調査する。こういったところが実際に負担になっているのか十分に把握できていないことから、業務を全て洗い出し、DXで負担軽減ができる業務については、その手法を提案する。

(4) 細事業

① 情報伝達ツールアプリ導入補助

従来紙媒体が多かった回覧板・掲示板の電子化や会場まで足を運ぶ必要があった総会での議決権の行使に活用できる情報伝達ツールアプリを導入する経費を補助

ア 補助対象経費

導入に係る初期費用，利用基本料金，システム利用料，オプション費用（運営効率化に資するものに限る），振込手数料，消費税，その他区長が認める経費

イ 対象期間

令和5年4月1日～令和6年3月末日

ウ 補助率，上限額

補助対象経費の10 / 10，500,000円を上限とする

② 会費キャッシュレス決済導入補助

戸別訪問を行っていた会費の徴収について，スマートフォン対応アプリによるキャッシュレス決済の手数料等を補助

ア 補助対象経費

導入に係る初期費用，利用基本料金，システム利用料，決済手数料，振込手数料，消費税，その他区長が認める経費

イ 対象期間

令和5年4月1日～令和6年3月末日

ウ 補助率，上限額

補助対象経費の10 / 10，60,000円を上限とする

③ 導入・運用アドバイザー派遣

情報伝達ツールアプリ及び会費のキャッシュレス決済の導入等における相談，提案及び導入後の運用支援を行う。

④ 自治会町内会業務調査委託

持続可能な自治会町内会運営のために，現在の自治会町内会で負担に感じていることや，どのようなニーズがあるか等を調査し，デジタルの活用や業務の外部委託等により効率的な運営ができる手法の提案をまとめる。

3. 実施状況

(1) 情報伝達ツールアプリ導入補助

①実施数

3区4自治会で導入・運用中

②導入アプリ

・いちのいち（2自治会）

※いちのいちは、小田急電鉄系のアプリ

・Yumicom（1自治会）

※Yumicomは、大阪の企業が運営しているアプリ

・LINEライトプラン（1自治会）

※LINEの有料プランを活用

③利用状況

アプリの機能を利用し、会員への情報発信（イベント情報、会議開催、手続依頼連絡など）、役員間の連絡などに利用

(2) 会費キャッシュレス決済導入補助

① 実施数

1区1自治会で導入・運用中

② 導入アプリ

・エンペイ

※集金業務支援アプリ、従来は保育園や幼稚園の利用料の集金に活用されている

③ 利用状況

アプリのキャッシュレス決済機能を使用し、自治会費の納入依頼、集金、銀行入金、納入・未納リスト管理、督促発信等を実施予定（8月～）

(3) 導入・運用アドバイザー派遣

派遣実績なし

※アプリの運用だけであれば支援の必要性は低く、アプリ事業者も丁寧に導入自治会のサポートに入っているため、アドバイザー派遣の需要はなかった。

※今回導入している自治会は、会長自身が運用しているというよりは、役員の中にITに詳しい者がおり、提案・運用しているケースがほとんどである。今後、熟知した役員等がないケースでは活用される可能性がある。

(4) 自治会町内会業務調査委託

自治会町内会業務の洗い出しとDX・外部委託化により負担軽減可能な業務の検討、DX・外部委託化の手法提案、費用等の提示などについて、業務委託により調査を実施予定

① 調査の概要

・対象

5 自治会（300～600世帯規模。団体は市から指示する。）

- ・ヒアリング
2時間 × 4人（会長，総務，会計，行事）＝ 8時間程度（1自治会当たり）
× 5自治会 ＝ 計40時間程度
- ・業務量集計
集計フォーマットにより人工，所要時間等で数値化
- ・業務負担が大きい要素，DX・外部委託化が可能な要素を抽出
- ・効率化提案
導入可能なDX・外部委託等の手法を提案（概算費用も含む）

<調査の視点> ※横浜市HP掲載の同業務調査委託仕様書から抜粋

- ・業務の執行体制（事務分担，人員配置）
- ・業務の量
- ・業務の流れ（プロセス）
- ・業務の各作業に要する処理時間
- ・コア業務（自治会町内会員でなければできない内容），ノンコア業務（自治会町内会員でなくともできる内容）
- ・定型性，専門性などの特性
- ・効率化，外部委託の可能性等

<調査対象となる業務の例> ※横浜市HP掲載の同業務調査委託仕様書から抜粋

業務名	作業名
会計業務	会費（徴収）管理，帳簿管理，領収書管理，現金出納管理，財産目録管理，収支予算書・決算書作成，補助金申請・報告区手続，会計監査等
行事運営	企画，会場手配，分担決め，物品手配，広報，会計，運営，危機管理計画等
総会開催	開催方法検討，開催通知作成，議案検討，総会資料作成，役員選出，会員数管理（定足数等計測），総会運営，議事録作成等

② スケジュール

- 令和5年6月～ 調査対象自治会へ説明・依頼
- 8月上旬 入札
- 8月中旬 契約
- 8月中旬～ 委託事業者との調整，調査開始
- 令和6年1月 報告・提案書納品

4. 事業の効果

(1) 情報伝達ツールアプリ導入補助

ほとんどの自治会がアプリ導入から日が浅いため、全会員までは広げておらず、役員間での試用段階である。

【参考】

令和3年度に導入済みの自治会の例 ※本事業によらず独自導入した自治会

- ・災害時の活用目的で令和3年から情報伝達ツールアプリを導入。従来は時間がかかっていた安否確認が、一斉にすぐに確認できる。
- ・一人暮らし高齢者などへの人的支援と組み合わせ、アプリによる災害時の安否確認体制を構築
- ・情報発信でも効果がある。イベント開催情報のリアルタイム発信や即時レスポンスなど
- ・全会員がアプリを導入した子ども会では、紙の回覧板を廃止（子ども会に入る条件としてアプリを導入することとした）
- ・ただし、自治会員のうちアプリを導入したのは全体の3割にとどまっている。特に高齢者などで電話番号などの個人情報の入力への抵抗感などが主な理由

(2) 会費キャッシュレス決済導入補助

導入自治会の実際の会費徴収は8月からだが、以下の効果を期待している。

- ・会費納入依頼のLINEでの一斉配信
- ・多様な決済方法による会員の負担軽減、納入迅速化
- ・納入状況のリアルタイム把握
- ・納入者リスト作成の負担軽減
- ・未納督促の一斉配信
- ・銀行口座への自動入金
- ・戸別訪問不要、現金管理の負担軽減

※導入自治会の会長自体が若い方で、自身の子が通う保育園で使用しているアプリの利用経験から抵抗なく導入した経緯があるなどアプリを入れる方は若い方が中心となっている。今後、高齢世帯に広がっていくことを期待し注視している。

5. 次年度以降の対応（案）

- ・今年度事業の結果を踏まえ、自治会町内会業務の負担軽減に向けたDX・外部化の「手引き」を作成
- ・今回は有料のアプリを導入したが、Google DriveやLine Works等無料でも利用できるツールの自治会町内会業務への活用マニュアルを作成
- ・これらを市HP等で発信するほか、自治会町内会への支援を担う区役所や中間支援組織等でも活用してもらえるよう周知
- ・利用料金の負担を軽減するため、アプリ提供事業者との提携により、無料お試し期間や月額利用料割引などの適用を調整 など

6. その他の事業

(1) 地域支援のデジタル化事業 ※現在構築中の事業につき、資料なし

① 事業の概要

令和5年度の新規事業。デジタル技術を活用した地域支援の仕組みづくりとして、自治会町内会やNPO法人等の情報の見える化に取り組み、地域活動への参加促進や団体同士の連携強化を図るもの

② 導入の経緯

事業導入のきっかけは、品川区のしながわすまいるネットというホームページ。

同ホームページは、地図情報上にNPO法人や町内会自治会、いろいろな団体が情報を発信できる基盤を用意している。ベースはGoogle Mapとなっている。

③ 品川区との違い

しながわすまいるネットはホームページをベースにしており、情報発信のみとなっている。

横浜市では、ベースをスマートフォンで情報を集める仕組みとし、団体が告知したい情報を載せるほか、ボランティアを募集している情報を掲載したいと考えている。同情報を各団体がそれぞれ掲示板やリーフレット等で告知していることから、これらの情報をうまく拾い上げられる形にしたいと考えている。

④ スキーム

パッケージの導入ではなく、横浜市が行っている「YOKOHAMA Hack!」という、企業と連携して一から組み立てていくスキームを活用し、今後企業募集を行い、令和5年度秋から冬にかけて事業化、公開したいと考えている。

⑤ 現在の取組

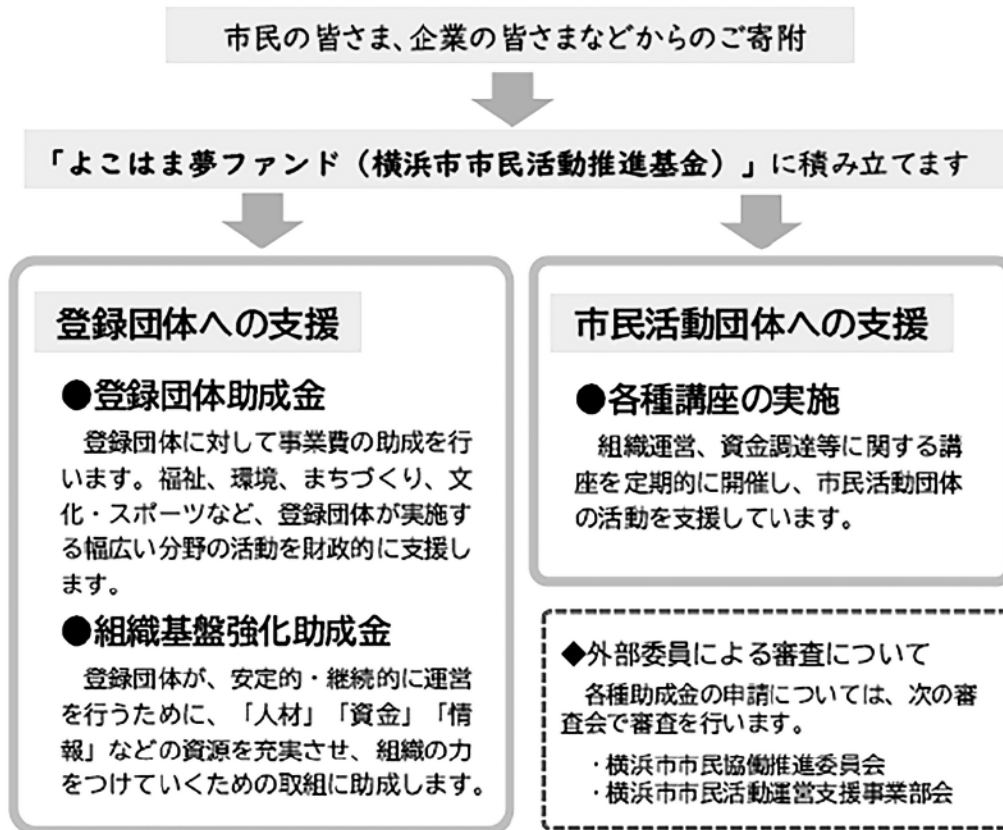
ボランティア情報、イベント情報を発信している団体をピックアップし、どのような仕組みなら使ってみたいか、使いやすいかのリサーチを行っているほか、情報を受け取る側のヒアリングも検討している。ターゲットは大学生を念頭に置いている。同市は学生が多い。大学から情報収集する中で分かったこととして、地域活動に関心のある学生は多いが、各団体からの情報が紙媒体で出ているものが多い一方、ほとんどの学生が情報をスマートフォンで入手していることから、マッチングしなくなっているとのことである。同市では、そこがつながる仕組みとなるよう学生にヒアリングを予定している。学生については、初めはボランティアなど気軽に参加できるものから関わってもらい、将来的には自治会町内会の役員を担ってもらえるような取組にしたいと考えている。

(2) よこはま夢ファンド

① 事業の概要

多くの市民活動団体が行っている福祉や国際交流、環境保全など様々な分野での地域や社会のための活動を支援したい、もっと活発に市民活動ができるような環境をつくりたいとの市民の気持ちを生かすために設けられた基金。寄附金は基金に積み立てられ、あらかじめ登録されたNPO法人の公益的活動への助成など、横浜市内で活動する市民活動団体の支援のために活用する。

② よこはま夢ファンドの仕組み



③ よこはま夢ファンドの特色

特色1

寄附の際、支援したいNPO法人の団体名や活動分野を希望できる。

【団体】

登録しているNPO法人 250団体（令和4年7月末現在）

【活動分野】

- ・保健・福祉・こども
- ・まちづくり・環境
- ・文化・スポーツ
- ・国際・人権・平和
- ・経済・観光振興

特色2

寄附をすると税制優遇制度を利用できる。（ふるさと納税）

（個人の場合は所得税・住民税の控除、法人の場合は全額損金算入）

- ・一定額以上を寄附した市外在住の寄附者には、寄附金額に応じて返礼品を送っている。

④ 実績（令和3年度）

- ・収入

寄附件数 578件

寄附総額 37,502,187円

うち、希望する団体への寄附	545件、3,502,187円
希望する活動分野への寄附	12件、2,145,333円
希望の分野、団体を指定しない寄附	21件、342,600円

・支出

○登録団体助成金

子育て支援、国際交流、子ども教育、環境についての啓発など、登録団体が実施する様々な取組に助成した。

42事業、総額40,664,089円

○組織基盤強化支援

「人材」「資金」「情報」などNPO法人の運営資源を充実させ、安定的・継続的な組織運営の基盤を目指す取組であり、その支援として組織運営に関する8団体の話合いにファシリテーターを派遣し、所属メンバーが感じている課題や気づきを客観的に分析・整理する「自己評価」プログラムを実施、「自己評価」により組織基盤の強化に向けたアクションプランづくりを支援した。